



ISEKI

環境報告書

2009年版

人と大地のハーモニー

井関グループは「自然環境との共生」をめざします。

Environmental Report

by ISEKI & CO., LTD



井関農機株式会社

目次

メッセージ	2
事業の概要	3

環境マネジメント

●エコビジョン	5
●マネジメントのアウトライン	6
●環境マネジメントシステム	7
●環境中長期目標と2008年度実績	8
●環境会計	9
●環境リスクマネジメント	9
●環境リスクマネジメント〈大気汚染防止管理事例〉	10

環境パフォーマンス

エコファクトリー

●省エネルギーの推進〈地球温暖化防止〉	12
●省エネルギーの推進〈水資源の保護・総物質投入量の削減〉	13
●廃棄物削減の推進〈製造プロセスの3R〉	13
●化学物質の適正管理と削減	14

エコプロダクツ

●環境適合設計への取り組み	14
●自然に優しい農業支援	17
●グリーン調達	20

ステークホルダーとの共創

●環境教育・訓練/有資格者	21
●環境コミュニケーション	22

環境データ

●(株)井関松山製造所	23
●(株)井関熊本製造所	24
●(株)井関新潟製造所	25
●(株)井関邦栄製造所	26

報告書の対象

対象期間：2008年度
(2008年4月～2009年3月)

対象範囲：国内を対象としています。

対象組織：井関農機(株)と関連グループ企業及び
国内販売会社を対象としています。

参考にしたガイドライン：
環境省「環境報告書ガイドライン」
(2003年版及び2007年版)

「豊かで、持続的発展可能な社会」 の実現を目指します

地球温暖化やエネルギー資源の枯渇など環境問題が地球規模の課題になる中、昨年の洞爺湖サミットでは、「クールアース50」で提案している温室効果ガス排出量の半減を実現するため、各国が結束していくことが合意されました。そして「京都議定書」における温室効果ガス削減の第一約束期間（08～12年）の初年度である2008年から温室効果ガス排出量を、1990年度比削減目標のマイナス6%に向け、具体的にどう削減していくかが大きな課題となっております。わが国では省エネ法の改正などにより、製造業はもちろん各事業者には課せられる責務は重要になってきており、国民一人ひとりの行動と意識の向上により、あらゆる分野で温暖化対策を加速させていかなければなりません。

井関農機は、創業以来80余年、農業機械の提供を通して、農業の効率化、作業の軽減による生産性向上に尽力してまいりました。井関グループが企業基盤とする農業にかかわるバイオマスの利活用は、温室効果ガスの排出抑制による地球温暖化防止や、廃棄物として処理していた資源の有効利用による循環型社会の形成に寄与するほか、地域の活性化や雇用拡大にもつながっています。更には農業と農業機械で培ってまいりました疎植栽培などの技術を生かすこと、地産地消などの消費拡大を啓蒙すること、食育や食の未来について情報発信することで、食糧自給率向上について具体的に貢献できるものと考えております。

また、井関グループは循環型社会形成に寄与することが、社会的責任であると認識し、経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。井関グループの環境保全への取り組みは、製造事業所を中心にスタートし、本社機構、販売会社に至るまで、井関グループ全社に環境マネジメントシステム（EMS）を導入しました。環境配慮のため開発初期段階から生産、商品流通、販売サービスに至るまで井関グループの企業活動全体で、具体的な目標と推進管理体制を構築し活動しています。引き続き、「豊かで、持続的発展可能な社会」構築のため努力して参ります。

この度、本書において、当社の環境保全活動の取り組み姿勢と2008年度の活動状況についてご報告申し上げます。

今後も、グループ全体で環境マネジメントを行うことにより一層の環境保全への改善を進め、社会的責任を果たして参りたいと思います。皆様からのさらなるご指導、ご鞭撻をお願い申し上げます。



代表取締役社長

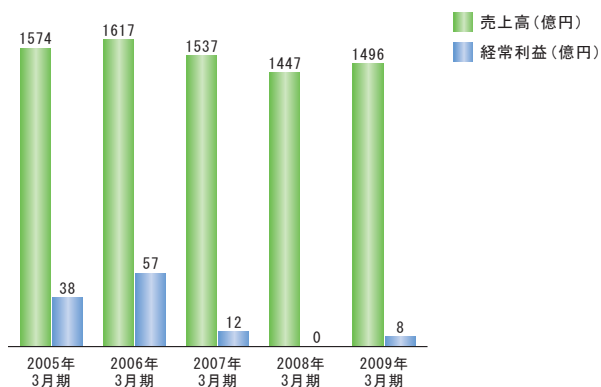
蒔生 誠一郎

事業の概要

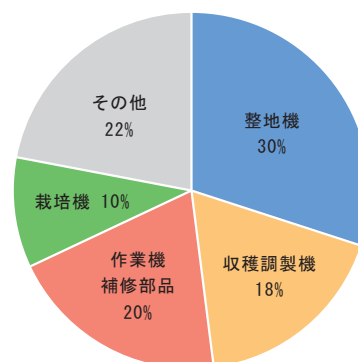
〈会社概要〉

社名	井関農機株式会社 ISEKI & CO., LTD.
本社	愛媛県松山市馬木町700番地 電話 089-979-6111 FAX 089-978-6440
本社事務所	東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号 電話 03-5604-7602 FAX 03-5604-7701
創業	大正15年8月(1926年8月)
資本金	227億84百万円(2009年3月31日現在)
従業員数	連結：6,514名(2009年3月31日現在)
事業内容	当社はつぎの製品の製造および販売を主要な事業内容としております。 整地用機械 …… トラクタ、耕うん機、管理機、芝刈機 栽培用機械 …… 田植機、野菜移植機 収穫用機械 …… コンバイン、バインダ、ハーベスタ、野菜収穫機 調製用機械 …… 籾すり機、乾燥機、精米機、計量選別機、野菜調製機 その他 …… 作業機、補修用部品、農業用施設

〈連結業績の推移〉



〈2009年3月期商品別売上高の割合〉



〈財務諸表〉

(2009年3月31日現在)

科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
現金及び預金	5,708	支払手形及び買掛金	43,801
受取手形及び売掛金	28,734	短期借入債務	32,860
棚卸資産	41,976	長期借入債務	17,808
その他	4,192	その他	24,837
流動資産計	80,611	負債計	119,308
有形固定資産	79,988	資本金	22,784
無形固定資産	842	資本剰余金	12,815
投資その他の資産	9,559	利益剰余金	4,072
固定資産計	90,390	自己株式	△185
資産合計	171,002	その他有価証券評価差額金	212
		土地再評価差額金	10,527
		為替換算調整勘定	△11
		少数株主持分	1,479
		純資産計	51,694
		負債・純資産合計	171,002

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

科目	金額 (百万円)
売上高	149,601
売上原価	103,736
売上総利益	45,865
販売費及び一般管理費	44,287
営業利益	1,577
営業外収益	1,579
営業外費用	2,384
経常利益	771
特別利益	596
特別損失	911
税金等調整前当期純利益	457
法人税等	455
少数株主損失	0
当期純利益	2

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

〈主な商品〉

トラクタ



田植機



コンバイン



輸出用製品



その他の製品



耕うん機



うね内部分施用機



玉ねぎ移植機



バインダ



乾燥機



粃すり機



計量選別機



コイン精米機



養液栽培施設

エコビジョン

環境マネジメント

井関グループは、「エコビジョン：グリーンサークル」によりベースとなる方向性を定め、「環境理念」「環境基本方針」並びに「環境行動指針」を定めました。

[グリーンサークル]

※1:3Aとは

management on the Axis of Agriculture and Agricultural machine (3A)

「農業と農業機械を基軸にした経営」



井関グループは、創業以来農業とともに歩んでまいりました。「農業と農業機械を基軸(3A)」とした経営理念のもとに、自然・社会との調和を図った環境保全活動を推進します。

【環境理念】

井関グループは、「農業と農業機械」を経営の基軸とし、自然・社会・企業の調和を目指した活動を通じて、持続可能な社会の形成に貢献いたします。

【環境基本方針】

1. 環境管理体制の整備と機能的運用
2. 事業活動、商品の環境負荷低減
3. 環境関連法規制の順守
4. 環境教育と情報公開

【環境行動指針】

1. 環境に配慮した開発活動
騒音、振動、燃費、排ガス、リサイクル、環境負荷物質の軽減
2. 環境に配慮した生産活動
公害防止(大気、水質、騒音、振動)、省エネ、省資源、グリーン購入
3. 環境に配慮したオフィス活動
省エネ、省資源
4. 環境に配慮した流通
輸送の改善(梱包材、輸送効率化)、省エネ、廃棄物処理
5. 環境教育、情報公開
従業員の環境教育、地域活動への参加、情報の公開

マネジメントのアウトライン

環境マネジメント

循環型社会形成と低炭素社会への取り組みを、井関グループ全体で展開いたします。

〈推進体制〉

井関グループは、循環型社会形成と低炭素社会の実現をめざし、環境マネジメントシステムをツールとし製品開発、製造、物流、販売会社を含めた井関グループ全体で推進しています。

〈環境企画グループ会議〉

環境企画グループ会議は、各地区への具体的展開を策定し、環境委員会へ提起するとともに、決定された環境目標・実行計画を各地区別に展開し、計画の進捗を管理します。また、環境管理事務局並びに環境適合設計を推進する製品アセスメント委員会を設置し、活動を推進しています。

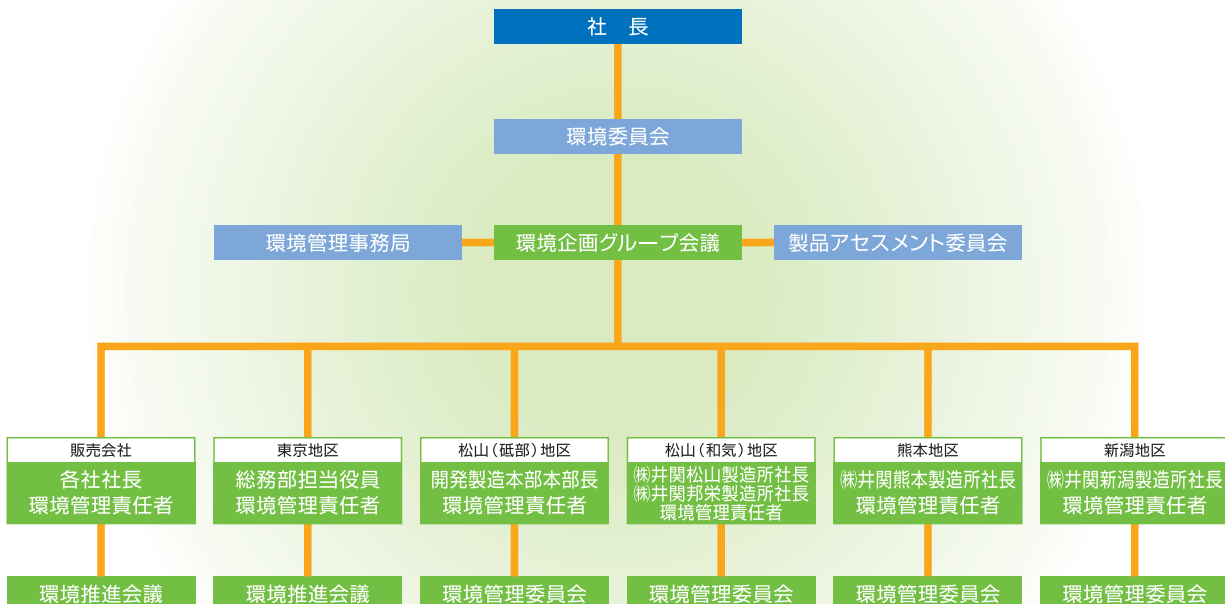
〈環境委員会〉

社長を議長とし、全取締役をメンバーとする環境委員会は、井関グループの環境に関する基本方針を審議・決定します。また、環境企画グループ会議により提起された管理目標・実行計画及び重要な環境課題への対応について審議・決定します。

〈各地区毎の環境管理体制〉

東京、松山(砥部)、松山(和気)、熊本、新潟、各販社の地区において、各地区毎に環境管理活動における最高責任者並びに環境管理責任者を設置し、地区毎の方針策定、実行計画の展開を行っています。

[環境マネジメント体制]

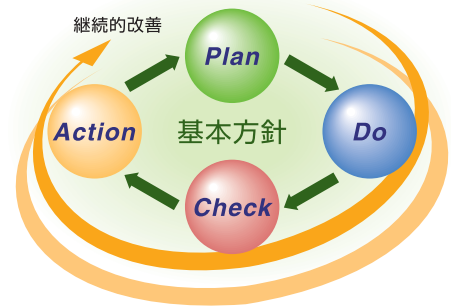


環境マネジメントシステム

環境マネジメント

【循環型社会形成に向けたマネジメントシステムの構築】

井関グループは、国際環境規格ISO14001及び環境省指導の環境活動評価プログラムEA-21に基づく環境マネジメントシステムを導入し、循環型社会形成と低炭素社会をめざし環境保全活動を行なっています。認証取得を受けている各地区は、それぞれの地区毎に事業活動並びに地域の特色を生かし活動を展開しています。ISO14001・EA-21に基づく環境保全活動の基本プロセスである「Plan→Do→Check→Action」を効果的に運用し、循環型社会形成への推進を図っています。



〈井関グループの環境管理システム認証取得実績〉

井関グループは、下記のとおり国際環境規格ISO14001及びEA-21の認証取得により、環境保全活動のツールとし循環型社会形成、低炭素社会のため活動しています。

取得	事業所	主要事業	認証番号・登録番号	認証取得年月日
ISO 14001	(株)井関松山製造所	トラクタ、小型コンバイン、エンジン、乾燥機の製造	JQA-EM0341	1999年 2月 26日
	(株)井関熊本製造所	大型コンバイン、汎用コンバインの製造	JQA-EM1382	2001年 3月 9日
	(株)井関新潟製造所	田植機、籾すり機の製造	JQA-EM3313	2003年 8月 1日
	(株)井関邦栄製造所	耕うん機、管理機、歩行用芝刈機、モアの製造	JQA-EM0341	2003年10月 1日
	井関農機(株)本社事務所	農業機械の販売	JQA-EM5761	2007年 3月 23日
EA-21	(株)井関植木製作所	精密機械部品加工並びにプレス・溶接	IGES-0000645	2006年 3月 8日
	(株)中セキ北海道	農業機械の販売修理及び農業資材の販売	IGES-0000708	2006年 3月 30日
	(株)中セキ東北	農業機械の販売修理及び農業資材の販売	IGES-0000636	2006年 3月 6日
	(株)中セキ関東	農業機械の販売修理及び農業資材の販売	IGES-0003944	2009年 7月 31日
	群馬中セキ販売(株)	農業機械の販売修理及び農業資材の販売	IGES-0000699	2006年 3月 30日
	(株)中セキ信越 長野	農業機械の販売修理及び農業資材の販売	IGES-0000820	2006年 6月 21日
	(株)中セキ信越 新潟	農業機械の販売修理及び農業資材の販売	IGES-0000768	2006年 5月 22日
	(株)中セキ北陸	農業機械の販売修理及び農業資材の販売	IGES-0000780	2006年 5月 25日
	(株)中セキ東海	農業機械の販売修理及び農業資材の販売	IGES-0000776	2006年 5月 25日
	三重中セキ販売(株)	農業機械の販売修理及び農業資材の販売	IGES-0000771	2006年 5月 25日
	(株)中セキ関西 滋賀・京都	農業機械の販売修理及び農業資材の販売	IGES-0000763	2006年 5月 22日
	(株)中セキ関西 兵庫	農業機械の販売修理及び農業資材の販売	IGES-0000614	2006年 2月 17日
	奈良中セキ販売(株)	農業機械の販売修理及び農業資材の販売	IGES-0000673	2006年 3月 28日
	(株)中セキ中国	農業機械の販売修理及び農業資材の販売	IGES-0000898	2006年 8月 2日
	(株)中セキ四国	農業機械の販売修理及び農業資材の販売	IGES-0000670	2006年 3月 28日
	(株)中セキ九州	農業機械の販売修理及び農業資材の販売	IGES-0000739	2006年 5月 17日
	(株)アグリップ関東事業所	農業機械の販売修理及び農業資材の販売	IGES-0000774	2006年 5月 25日

〈環境監査〉

2008年度	(株)井関松山・井関邦栄製造所			(株)井関熊本製造所			(株)井関新潟製造所			本社事務所		
	延べ監査部門数	不適合件数	改善の機会	延べ監査部門数	不適合件数	改善の機会	延べ監査部門数	不適合件数	改善の機会	延べ監査部門数	不適合件数	改善の機会
内部環境監査	60	0	8	28	0	7	16	0	2	8	0	9
外部定期審査	19	0	11	12	0	6	16	0	7	9	0	4

環境経営システムが有効に機能しているか、環境への取り組みが適正に実施されているかを評価するため、内部環境監査及び外部定期審査を実施しています。2008年度は、外部定期審査及び内部定期監査のいずれにおいても不適合の

指摘はありませんでした。但し、サンプリングにより実施するものであり、全てにおいて問題がないという訳ではなく継続しフォローします。また改善の機会においては順次は正処理されています。

環境中長期目標と2008年度実績

環境マネジメント

井関グループは、2010年までに達成すべき環境中長期目標を明確にし、取り組んでいます。
2008年度の主要な実績は以下のとおりです。

項目	環境中長期目標	2008年度の実績	評価	関連頁	
エコファクトリー	地球温暖化防止	生産高当たりのエネルギー起源のCO ₂ 排出量を1997年度比15%以上削減	● 生産高当たりの二酸化炭素(CO ₂)排出量は、基準年比で15%の削減、前年比では生産高の増加がありましたが、総排出量も減少しました。	○	12
	水使用量削減	生産高当たりの水使用量を1997年度比30%以上削減	● 生産高当たりの水使用量は、部品加工の内製化等もありましたが基準年比で27%減少しました。前年比では水配管の修復等の効果により大幅な削減となりました。今後さらに設備計画実施効果が現れ、2010年度目標は達成の見込みです。	○	13
	廃棄物削減	生産高当たりの最終処分量を1997年度比70%以上削減	● 生産高当たりの廃棄物最終処分量は、資源の再利用促進及び廃棄物の分別を進めたことによりリサイクル率が向上し、基準年比78%削減、前年比で12%削減できました。	○	13
	化学物質の管理	生産高当たりの管理対象物質の使用量を2001年度比20%以上削減	● 生産高当たりの管理対象化学物質は、生産高の増加要因により塗料及び溶剤の使用量が増加し、基準年比12%削減、前年比で9%削減でした。2010年度目標達成が困難のため、VOC削減等を継続し実行します。 VOCとは:揮発性有機化合物(光化学スモッグ、アレルギー症などの原因物質)	△	14

項目	環境中長期目標	2008年度の実績	評価	関連頁	
エコプロダクツ	環境適合設計への取り組み	環境適合設計の推進・拡大	● 環境配慮設計評価をDR(設計審査)の主要ステップ毎に実施の製品アセスメント評価により、部品数削減・重量低減・有害物質の削減等による環境負荷低減を図りました。特に有害重金属の六価クロム、鉛の削減を重点的に推進中です。 ● ディーゼルエンジンは燃料の超高压噴射装置により、排出される大気汚染物質を低減するために環境配慮型ディーゼルエンジンを開発しました。世界及び日本の排出ガス規制への対応はもちろん、ガソリン汎用エンジンは法規制対象外の業界自主規制にも対応しました。	○	14-16
	廃製品リサイクルシステムの運用	資源の有効活用推進	● 3R(廃棄物抑制、再使用、再生利用)を促進するため、今後はよりリサイクル化を進めゼロエミッションを推進しています。	○	12
	グリーン調達への推進	取引先とのパートナーシップによるグリーン調達の推進	● グリーン調達は、事務用品を含めた市販品のグリーン調達比率は全体で96%でした。生産用部品のグリーン調達比率は52%であり、今後購買先に対しより環境マネジメントシステム構築を推進します。	○	20
	自然に優しい農業支援	ディーゼルエンジン排ガスの大気汚染物質の低減	● 地球温暖化防止のためディーゼルエンジンの排ガス中からの温室効果ガスを抑制することにより低炭素社会を実現します。	○	17-19

項目	環境中長期目標	2008年度の実績	評価	関連頁	
環境経営基盤の強化	環境マネジメントシステム	各事業所のISO14001認証の継続更新 ／EA21認証の継続更新	● 本社事務所及び各製造所では、ISO14001規格をより有効活用した活動を推進しています。 ● 販売会社を含め井関グループの全てにおいて、環境マネジメントシステムの運用と定期審査を推進し、循環型社会形成と低炭素社会の実現に取組みました。	○	7
	環境会計の定着	環境会計の拡大及びレベルアップ	● 環境会計を環境保全活動の指標のひとつとし展開を図りました。投資と環境保全効果を追求することにより地球温暖化防止を図ります。	○	9
	環境リスクマネジメント	順法の徹底 ／潜在リスクを予知し、未然に防止する管理体制強化・徹底	● 法定事項はもちろん、法規制基準値より厳しい自主管理値を設定し全てクリアしています。今後改正省エネ法による事業所単位から企業単位への変更と管理組織の強化に準じて責務事項を推進します。 ● 事業所別に緊急事態を想定し、定期的に対応訓練を実施しました。	○	9

項目	環境中長期目標	2008年度の実績	評価	関連頁	
ステークホルダーとの共創	環境教育	従業員の環境意識向上 ／環境技術教育の実施	● 外部教育機関による内部監査員の力量向上と資格者の高齢化対応に努めました。 ● 改正省エネ法への対応等、必要な公的有資格取得を推進しました。 ● 環境マネジメントシステムの適正維持のために、内部環境監査員の養成補充に取り組みました。	○	21
	環境コミュニケーション	ボランティア活動の推進 ／コミュニティとの連携拡大	● 松山事務所の展示館リニューアルの実施を行い、各製造所は小学生を始め一般等の工場見学者の受け入れにより、農業機械・農業の大切さについてコミュニケーションを図りました。 ● 各事業所別に地域周辺のクリーン行動など環境ボランティア活動を実施し、地域貢献にも努めました。	○	22

評価基準 ○:達成 △:ほぼ達成 ×:未達

環境会計

環境マネジメント

井関グループでは、環境保全活動にかかわるコストを集計することにより、環境保全に関する経営判断に活用すること、及び社会に対し情報開示し企業評価の指標にさせていただくことを目的に取り組んでいます。2004年度から環境会計を導入

致しました。2008年度の環境保全コストは、投資額167百万円(公害防止・環境保全・資源循環コストなど)でした。費用額は643百万円で、主にディーゼルエンジン排ガス対応および環境マネジメントシステムの維持向上などへの投資を行っています。

環境保全コスト				
分類	主な取り組みの内容	投資額 (百万円)	費用額 (百万円)	
(1) 事業エリア内コスト		138.0	78.3	
内訳	①公害防止コスト	排水処理	89.0	28.0
	②地球環境保全コスト	インバータ取付	44.0	1.9
	③資源循環コスト	廃棄物処理	4.9	48.4
(2) 上・下流コスト	グリーン購入	0.0	31.2	
(3) 管理活動コスト	環境マネジメントシステム維持	0.0	48.8	
(4) 研究開発コスト	排ガス対応	28.7	478.7	
(5) 社会活動コスト	周辺清掃活動	0.0	5.6	
(6) 環境損傷コスト	-	0.0	0.0	
合計		166.7	642.7	

集計範囲：(井関松山、井関熊本、井関新潟、井関邦栄各製造所) 対象期間：2008年4月～2009年3月

環境保全対策に伴う経済効果	
効果の内容	金額(百万円)
(1) 各種資源投入量の削減	2.0
(2) 環境負荷物質の減少	49.6
(3) エネルギー消費量の減少	16.6
合計	68.2

環境保全対策に伴う経済効果は、廃棄物の再資源化、塗装方法の効率化、省エネルギー機器・加工設備のインバータ化、ボイラーの更新・適正制御運転等により、約68.2百万円のコスト削減ができました。物量効果としては、二酸化炭素排出量(CO₂)1,470トン、水投入量138千トンの削減、及び廃棄物の再資源化4,310トンができました。

環境リスクマネジメント

環境マネジメント

【公害防止法規制への対応】

〈社内自主管理基準値の設定と管理〉

環境関連法規や条例の規制値に対し、井関グループではよりきびしい自主管理基準値を設定し管理しています。2008年度の実績は、下表のとおり全て自主管理基準値をクリアし環境保全を推進しました。

測定項目	単位	(株)井関松山・井関邦栄製造所			(株)井関熊本製造所			(株)井関新潟製造所		
		規制値	自主管理基準値	2008年度測定値	規制値	自主管理基準値	2008年度測定値	規制値	自主管理基準値	2008年度測定値
水質	浮遊物質(SS)	600	500	3	200	40	3	90	45	3
	生物化学的酸素要求量(BOD)	600	500	1.1	25	8	1	60	30	6
	n-ヘキサン(鉱油類)	5	4	1未満	5.0	2.4	0.5未満	5.0	5.0	1.0
大気	ばいじん	0.30	0.18	0.01未満	0.30	0.08	0.01未満	0.20	0.10	0.01未満
	窒素酸化物(NOX)	180	150	62	250	200	66	230	150	52
ダイオキシン	排ガス	5.0	3.0	1.3	-	-	-	-	-	-

- : 該当設備なしまたは規制値対象外

〈環境データの測定頻度〉

設備・場所	測定項目	測定回数		
		(株)井関松山・井関邦栄製造所	(株)井関熊本製造所	(株)井関新潟製造所
工場排水	水質	1回/年	1回/年	1回/月
鑄造溶解炉	大気	2回/年	-	-
ボイラー		2回/年	2回/年	1回/年
廃棄物焼却炉	ダイオキシン	1回/年	-	-
敷地境界線	騒音	2回/年	1回/年	-
	振動	2回/年	-	-

- : 該当設備なしまたは測定対象外

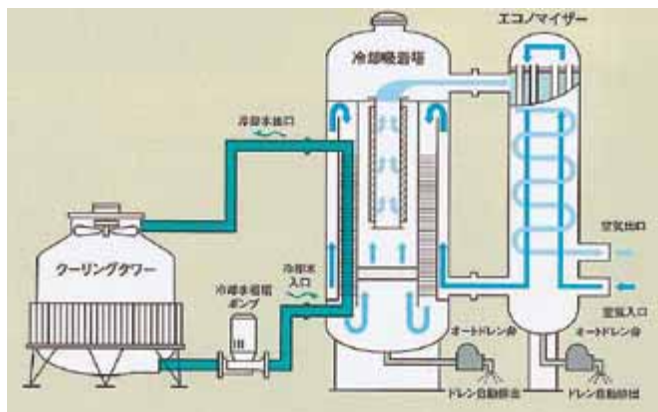
環境リスクマネジメント「大気汚染防止管理事例」

環境マネジメント

【GHG（地球温暖化ガス）の排出抑制】

〈脱湿脱油装置による圧縮空気ロスの削減〉

㈱井関松山製造所では、圧縮空気を各種設備、工具等多くの駆動源として利用しています。空気圧縮装置で圧縮された空気には、水分や油が混入するため、毎日にドレン抜き（空気配管からの水抜き）をする必要があります。ドレン抜きをすることにより、水分や油が混入しない良質な圧縮空気を確保するうえで必須です。今回「圧縮空気脱湿脱油装置」を導入し、各現場等に圧縮空気を供給する前に、水分や油を除去することでドレン抜き作業がなくなり、電気使用量の削減ができました。年間で電力使用量は441千kWh削減により、CO₂排出量167トン-CO₂、電力料金が約3百万円削減できました。



圧縮空気脱湿脱油装置の配置図

【GHG（地球温暖化ガス）の排出抑制】

〈ボイラーからのCO₂排出量の低減〉

㈱井関熊本製造所では、製造工程や暖房、手洗い用の熱源として蒸気を使用しています。今回導入したボイラーは夏冬の気温が変化及び給気温度が変化してもインバータによって回転速数を補正し、適正な空気比を維持安定した燃焼を確保でき、高効率運転とクリーンな排ガスを保つことが出来るようになりました。また、蒸気使用荷に応じて台数制御をする小型貫流ボイラーを導入することにより、ボイラー効率が約15%向上しました。その結果燃料使用量の削減によりCO₂排出量で127トン-CO₂低減でき温暖化防止に寄与できました。尚、燃料費が約4百万円削減できました。



貫流ボイラー

環境リスクマネジメント「大気汚染防止管理事例」

環境マネジメント

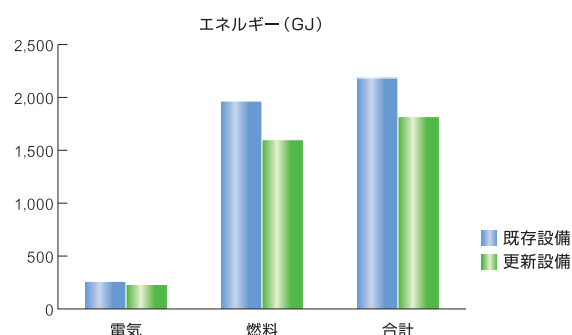
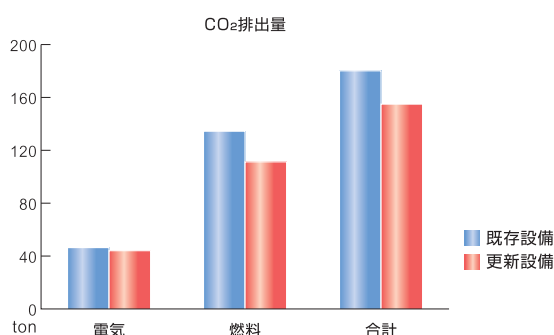
【GHG（地球温暖化ガス）の排出抑制】

〈事務所の冷温水発生機更新による環境負荷物質の削減〉

井関農機(株)砥部事務所では、既存設備が長期稼働により冷温水発生の能力低下及び、オーバーホールによる冷温水発生能力の回復が十分期待できないため、今回環境改善設備更新とトップランナー対象の省エネルギー高効率の設備を導入しました。JIS基準 COP1.2^{注1}(省エネ率32%)タイプを採用することにより、既存設備に比べ年間で電力使用量が5%及び、燃料費が18%の削減でき、エネルギーとし393GJ削減できました。これを原油換算で約10,000リットルの削減効果となります。

その結果、温室効果ガスであるCO₂排出量は15%削減でき、27トン-CO₂の低減となりました。尚、ランニングコストとし電気料と燃料費合計で年間で約75万円の削減ができました。

注1. COP: 成績係数(Coefficient of Performance)消費エネルギー(KW)当たりの冷・暖房能力(KW)の比を表したもの。



〈運転条件〉

- ・ 運転時間：11.5h/day
- ・ 冷房期間：6月～10月の内 88days標準
- ・ 暖房期間：12月～3月の内 88days標準

〈冷温水発生機〉



操作パネル



燃焼装置

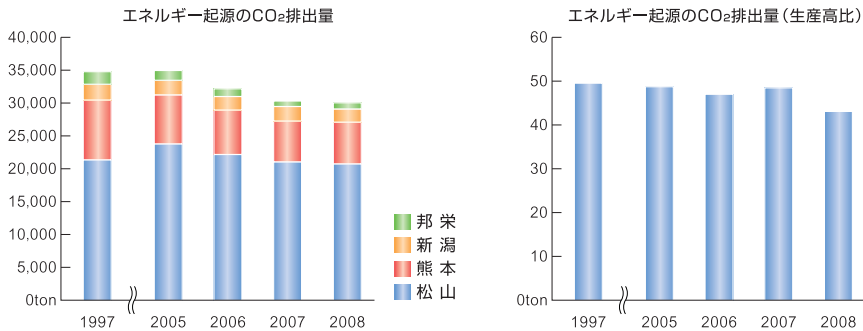
省エネルギーの推進「地球温暖化防止」

環境パフォーマンス

【工場使用エネルギーの削減】

井関グループでは、電気、燃料等エネルギー消費の多い製造所を主体に事業活動におけるエネルギー消費削減及び使用設備の省エネ設備への更新、設備の稼働率向上等追及し、工

ネルギー使用削減を図っています。2008年度のCO₂総排出量は生産高が増加しましたが、総量の抑制により、生産高当たりで前年比9%の削減ができました。



【廃製品の廃棄物最終処理量の削減】

〈廃製品リサイクルシステムの運用〉

井関グループは、循環型社会形成のひとつに販売会社で推進の3R(廃棄物抑制、再使用、再生利用)活動を促進するため、営業活動で発生する産業廃棄物のリサイクル化推進のため、2007年度下期より廃製品リサイクルシステムを導入運用していますが、年間実績は下表のとおりです。今後、前年比等具体的に目標設定し展開します。当リサイクルル

ートを活用し、廃製品以外で発生する産業廃棄物についても同時回収し有効利用を行なっています。尚、廃製品及び産業廃棄物が有効利用できることは、低炭素社会形成にも貢献するものと考えます。また、省エネ法改正に伴う、2008年度から監督官庁への届出が義務化されたマニフェスト制度(産業廃棄物管理)にも確実に順守できました。

産業廃棄物管理票(マニフェスト)提出状況 届出期日:2008.06.30

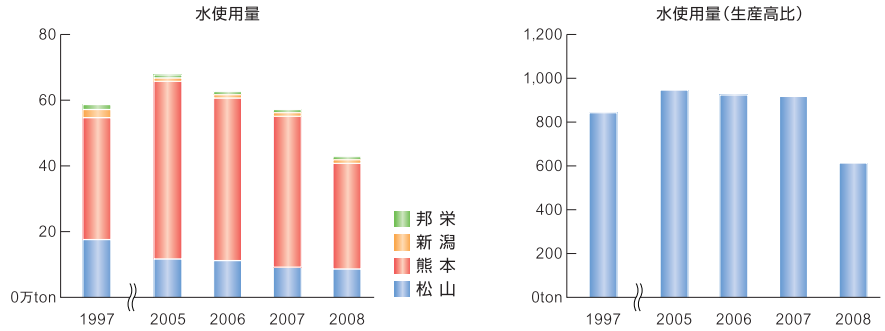
届出番号	発生場所		発生品名		数量		処理場所		処理方法		処理結果		備考	
	品名	数量	品名	数量	品名	数量	品名	数量	品名	数量	品名	数量	品名	数量
000001	廃品	100	廃品	100	資源	100	資源	100	資源	100	資源	資源	100	
000002	廃品	200	廃品	200	資源	200	資源	200	資源	200	資源	資源	200	
000003	廃品	300	廃品	300	資源	300	資源	300	資源	300	資源	資源	300	
000004	廃品	400	廃品	400	資源	400	資源	400	資源	400	資源	資源	400	
000005	廃品	500	廃品	500	資源	500	資源	500	資源	500	資源	資源	500	
000006	廃品	600	廃品	600	資源	600	資源	600	資源	600	資源	資源	600	
000007	廃品	700	廃品	700	資源	700	資源	700	資源	700	資源	資源	700	
000008	廃品	800	廃品	800	資源	800	資源	800	資源	800	資源	資源	800	
000009	廃品	900	廃品	900	資源	900	資源	900	資源	900	資源	資源	900	
000010	廃品	1000	廃品	1000	資源	1000	資源	1000	資源	1000	資源	資源	1000	

省エネルギーの推進「水質資源の保護」

環境パフォーマンス

【水使用量の削減】

各製造所は水循環方式の導入及び漏水対応等により、水使用量削減に努めました。中期設備投資効果により、2008年度の水使用量は前年度比26%削減、生産高当たりの使用量は、基準年比27%削減しました。水問題については21世紀が「水の世紀」といわれているように、今後も継続し水使用削減に努めます。

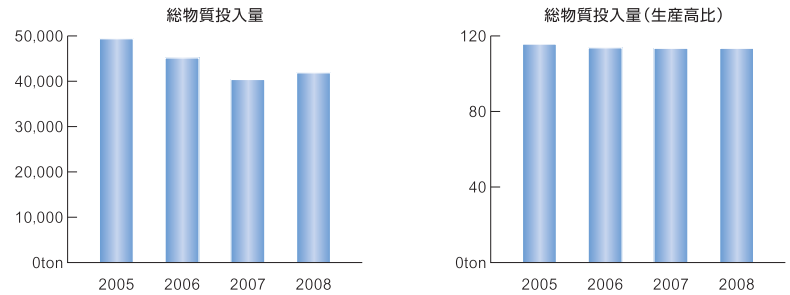


省エネルギーの推進「総物質投入量の削減」

環境パフォーマンス

【総物質投入量の削減】

井関松山製造所では、生産活動に供する原材料、生産補助材料、外注・購買部品等、総物質投入量を把握し、投入量削減に努め省資源化を推進することにより、間接的温室効果ガス低減の大きな指標のひとつに位置づけてます。2008年度は、2007年度に比べ生産量が増え総物質投入量が増加しましたが、生産高当たりでは、横ばいでした。



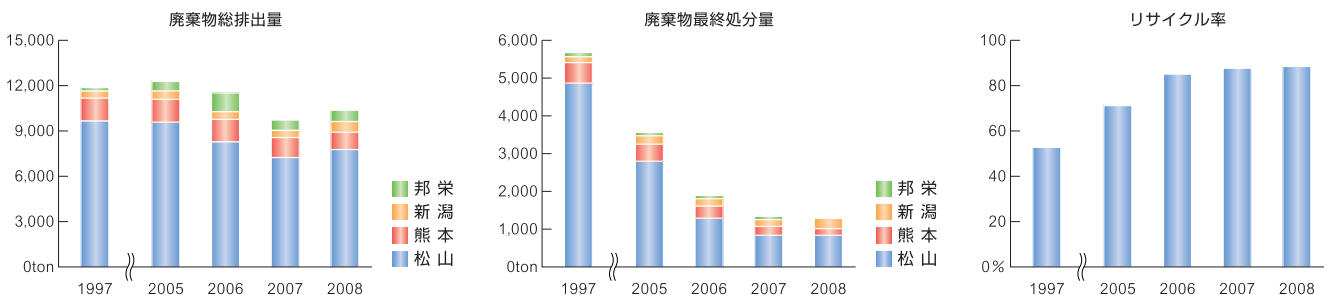
廃棄物削減の推進「製造プロセスの3R」

環境パフォーマンス

【廃棄物の削減】

循環型社会形成のため、4製造所から排出する廃棄物について、総排出量の削減・再利用・再資源化を進め、資源の有効活用に努めています。2008年度は、総排出量は生産高増加に伴い前年度比6%増えました。生産高当たりでは前年度比3%削減しました。また埋立など最終処分量は前年度比1%

削減、生産高当たりで基準年比78%削減しました。その結果、総排出量に対するリサイクル率は88%に向上しました。今後も各製造所の事業内容に応じて、廃棄物の発生抑制、再利用、分別の徹底等再資源化を促進します。尚、最終処分排出物のリサイクル化分析等によりゼロエミッションに努めます。

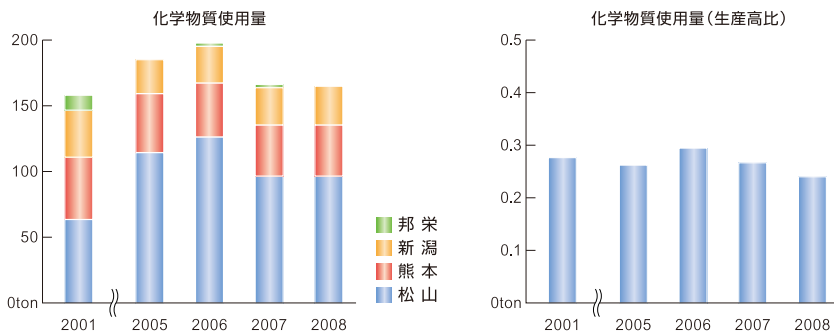


化学物質の適正管理と削減

環境パフォーマンス

【化学物質の適正管理】

PRTR法に定められた第1種指定化学物質の使用量、排出量・移動量(1t以上)は、以下のとおりです。2008年度の使用総量は若干増加しましたが生産高当たりの使用量は、対象有害物質の含有量が少ないものへの変更等により、前年度比9%削減しました。今後も継続し、化学物質の適正管理を行い、使用量及びVOC(揮発性有機化合物)削減を図ります。



【PRTR法対象物質の使用量】

(単位: ton)

	2001年度					2007年度					2008年度				
	松山	熊本	新潟	邦栄	合計	松山	熊本	新潟	邦栄	合計	松山	熊本	新潟	邦栄	合計
キシレン	37.4	22.7	12.8	0.0	72.8	37.0	22.9	13.3	0.0	73.2	36.6	22.0	14.3	0.0	72.9
トルエン	33.3	4.4	5.2	0.0	42.8	15.4	2.9	3.2	0.0	21.6	17.7	1.8	3.7	0.0	23.2
エチルベンゼン	36.4	12.2	10.1	0.0	58.7	34.3	12.5	10.7	0.0	57.4	35.3	11.8	11.7	0.0	58.7
亜鉛の水溶性化合物	0.0	1.8	0.0	0.0	1.8	0.0	1.5	0.1	0.0	1.5	0.3	2.3	0.0	0.0	2.6
ジクロロメタン	18.8	0.0	0.0	0.0	18.8	8.9	0.0	0.0	0.0	8.9	5.2	0.0	0.0	0.0	5.2
1,3,5-トリメチルベンゼン	0.9	0.0	0.2	0.0	1.1	1.1	0.0	0.1	0.0	1.3	1.2	0.3	0.2	0.0	1.6
合計	126.8	41.0	28.2	0.0	196.0	96.7	39.8	27.4	0.0	163.9	96.2	38.1	29.8	0.0	164.1

対象期間: 2008年4月~2009年3月

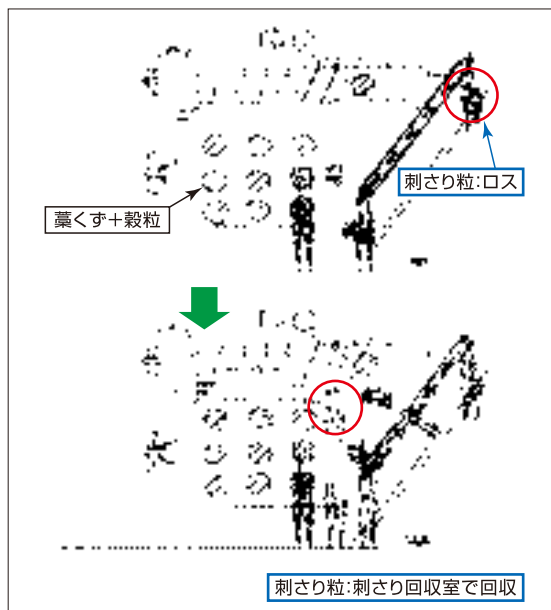
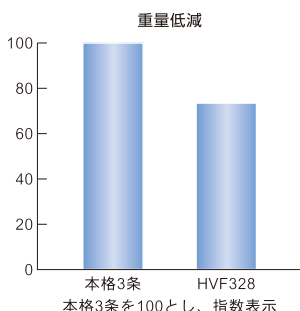
環境適合設計への取り組み

環境パフォーマンス

【軽量・コンパクト化による重量低減の取り組み】

〈小型コンバインの重量低減への取り組み〉

コンバインHVF328は、本格3条コンバインと比較(当社比)し、作業効率10%向上し、重量で26.5%軽量化を図りました。母体機の脱穀部は大きさを変えずに、新たに刺さり回収室を設けることにより、刺さり損失を低減し高能率化を図りました。本格3条刈コンバインと同等の作業効率を確保しながら、2条コンバイン並みのコンパクト性と軽量化を達成しました。また、軽量化によりコンパクトな機体で2条感覚の小回りを可能にしました。その結果、圃場をクローラで荒らす度合いも低減しました。総合評価とし軽量化により燃費も向上しました。



刺さり損失とは: 一度脱粒したモミが再び稲穂に滞留する現象

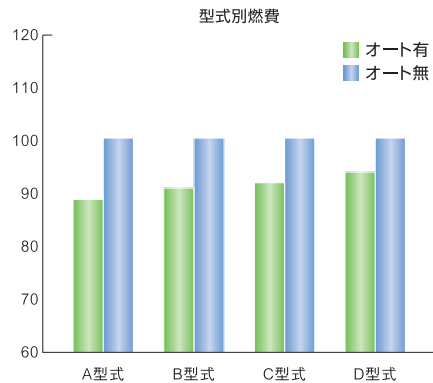
環境適合設計への取り組み

環境パフォーマンス

〈オートアクセル機構による燃費低減への取り組み〉

オートアクセル機構は、効率的な植付け作業を可能にするため、車速操作レバーで任意速度に選択すれば、最適エンジン回転に自動制御するものです。尚、苗補給の際などは自動でアイドリング回転速度となり騒音低減、燃費低減を図ることが出来ます。

車速にあわせ最適エンジン回転速数を制御することにより、空ふかし等をなくし植付け作業ができることになり、田植機の型式によりばらつきがありますが、6%から11%の燃費低減出来ました。尚、CO₂排出量は10アール当たりで型式により140gから230gの削減ができました。



〈化学肥料の適正散布による環境汚染への取り組み〉

現在は農業従事者の高齢化が進み、営農集団や生産組合等による一営農体が規模拡大をしています。そのために取り扱いやすく、肥料の精密な均一散布が出来る施肥機が求められています。又、環境面より見ても、適切に肥料散布する事で河川等の富栄養化や地下水への硝酸塩汚染が軽減する必要があります。これまでの弊社のブームタンブラー(粒剤散布機)は、車速の選定により手動にて施肥量の設定及び圃場の硬軟により経験で施肥量の調整をしていました。この作業は熟練を要求される場合があります。又、反当たり散布量の精度が高くなく肥料残量を見て、目視にて確認し調整します。今回、製品化するブームタンブラーは公的機関との

共同研究成果の一製品として、当社取引先と共に開発しました。

新製品はマイコン制御による車速連動散布や見やすい液晶表示を採用することにより、施肥量の入力のみで目標散布量を散布できて、しかも液晶表示により都度、散布量が確認でき、取り扱い性が格段に向上することにより、最適な散布により化学肥料による環境汚染の低減が出来るようになりました。又、マイコン制御にて、精密な均一肥料を散布する事で役立つと考えております。尚、精密な均一散布をする事で、水稻の品質向上と共に他の作物の育成の品質向上にも貢献できると考えております。



新型ブームタンブラー (IHB200LA)



マイコン表示部

環境適合設計への取り組み

環境パフォーマンス

〈環境に優しい知的植物工場への取り組み〉



「知的植物工場」と植物生育診断ロボット

現在、食料の安定的生産・安全性確保や過疎地域の雇用創出への対応策として植物工場が注目されています。愛媛大学と井関農機は太陽光利用型の「知的植物工場」について共同研究しています。植物の状態を気温や土壌温度といった環境の情報をセンサーで計測し制御するのではなく、植物が発する情報(クロロフィル蛍光強度^{注1}や葉温など)を直接的な計測で知る「スピーキング・プラント・アプローチ」の概念を取り入れています。

これらの情報を非破壊・非接触で計測して診断する「植物生育診断ロボット」を開発しました。(四国経済産業局 H20年度の地域新生コンソーシアム事業及び、H21年度の地域イノベーション事業) このロボットは栽培ベッド間や通路を決められた手順に従い自律走行します。植物工場内で使用される機械はすべて電動式なので有害ガスを発生しません。温室効果ガスを出さない環境に優しい植物工場といえます。

注1:「葉緑素から発する蛍光の強さ」から光合成機能の活性度を知ることができる
クロロフィル蛍光は青色LEDの光を照射することで発する

〈バイオマスボイラーの温暖化防止養液施設への取り組み〉

地球環境にやさしい農法は、今後は地球温暖化防止のため取組まなければならない課題と位置づけています。この度新しく納入したバイオマス暖房設備の紹介をいたします。平成20年11月、愛媛県大洲市にバイオマス暖房設備を既設ハウスに納入いたしました。既存設備の熱源は重油ボイラーであり、そのうち2台をバイオマスボイラーに入替えました。バイオマス暖房とは、木材を乾燥、粉砕して再度固形化した木質ペレットとした、カーボンニュートラル^{注1}な燃料です。今回使用する木質ペレットは、最寄の建設会社が生産するもので、材料は、建築型枠廃材、間伐材などを利用したものです。森林資源を有効活用した石油代替エネルギーです。また、大気中の二酸化炭素(CO₂)を吸収した木材が原料であり、地球に優しい燃料のひとつです。尚、バイオマスボイラーから排気されるガスは、重油ボイラーに比べ有害物質の排出量は少なく、環境への影響にも寄与する環境保全型設備と言えます。

注1:カーボンニュートラル(Carbon Neutral)とは、ライフサイクルの中で二酸化炭素(CO₂)の排出と吸収がプラスマイナスゼロのことを言う。例えば、樹木の成長過程における光合成におけるCO₂の吸収量と樹木の燃焼によるCO₂の排出量が相殺されること。



ボイラー室



バイオマス燃料タンク



バーナー
燃焼の様子

自然に優しい農業支援

環境パフォーマンス

〈ディーゼルエンジンの大気汚染物質低減への取り組み〉

井関グループが全社的に取り組んでいる効率的な農業生産において、その主役となる農業機械のトラクタ・コンバインでは、主たる動力源にはディーゼルエンジンが幅広く使用されています。現在、地球規模の課題である地球温暖化防止のため、特に温室効果ガスの大部分を占める二酸化炭素(CO₂)排出量の削減は、“環境への配慮”という側面から緊急の課題です。

そのディーゼルエンジンはガソリンエンジンに比べて、単位出力あたりのCO₂排出量が少ないことから、欧州を中心に乗用車も含めて環境に優しいパワーユニットとして活躍しています。また、農業機械を含めた産業分野において、ディーゼルエンジンはその特性を生かし主役となっています。現在、ディーゼルエンジン開発において、厳しさを増す国内、海外の排ガス基準のクリアはもとより、低燃費のみならず多機能・高効率を目指し、機能性、信頼性向上といった付加価値を持たせることにより環境に優しい効率的な低コスト農業の実現を目指しています。

今回、コモンレールシステムなど、最先端技術を組み込んだフル電子制御ディーゼルエンジンを開発し、PM、NO_xの排出量を大幅に低減させて国内外第3次レベルの規制値をクリアすると同時に、燃費改善、騒音・振動低減についても従来機に比較し、大幅な改善を実現することができました。



排ガス規制対応エンジン

従来からディーゼルエンジンを搭載したトラクタ・コンバイン始め、近年田植機においても乗用大型機種では低騒音・低振動、軽量化の技術進歩・改良により、ディーゼルエンジンを搭載した田植機が市場より高い評価を頂いております。



トラクター



田植機



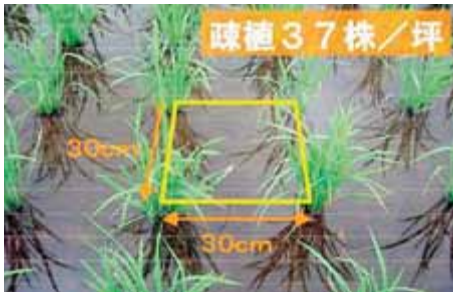
コンバイン

自然に優しい農業支援

環境パフォーマンス

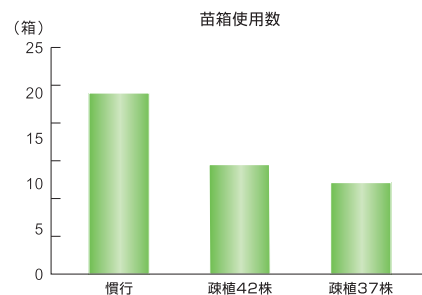
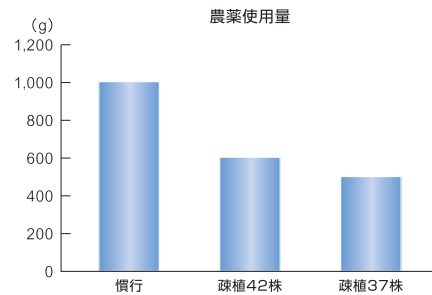
〈疎植栽培による農薬削減への取り組み〉

疎植栽培は、株間を慣行栽培の約2倍に広げる栽培方法です。坪(3.3㎡)当たり37株(尺角植え、30×30cm)植付けます。標準的な植付けは(18×30cm)で、坪当たり60株前後です。疎植栽培することで稲がもつ本来の生命力と潜在能力を十分に発揮出来、標準的な栽培と同様な収量が確保できます。当社には4条から10条の乗用田植機全シリーズに疎植栽培が可能な37株仕様を標準装備しています。その結果農薬の削減等環境に優しい下記の期待効果が上げられます。



〈環境側面での効果〉

- ①37株植は慣行栽培に比べて苗箱数が約半分で済むため、育苗時の農薬使用量が約50%削減ができます。
- ②苗箱数が慣行栽培に比べて約半分で済むため、育苗スペースも半減し管理時間の短縮と水使用量の削減ができます。
- ③苗箱数が慣行栽培に比べて約半分で済むため、圃場への運搬作業回数が減り燃料使用量の削減ができます。



自然に優しい農業支援

環境パフォーマンス

〈施肥・施薬の削減による低コスト農業への取り組み〉

この度、中央農業総合研究センターと共同で、従来の施用技術に比べて大幅に施肥・施薬の削減ができる施用技術を開発しました。

従来の施用方法は耕うん前に、肥料・薬剤を全面まきし、その後畝立て・苗移植を行っていましたが、溝部の肥料・農薬は利用されないまま土壌に蓄積されるか、降雨などで排水と共に流出し、環境汚染の原因となる問題がありました。今回開発した施用技術は、攪拌用爪の働きにより、肥料・農薬を作物に効果のある範囲にのみ施用することができます。実証試験の結果、施肥量は、30%削減。施薬量は、60%削減に拘わらず、慣行作業と同等の収量・品質を確保することができました。さらに、溝部に肥料を施さないため、雑草の成長抑制効果もあり、除草作業時間の短縮など燃料費の削減になり、低コスト農業ができました。尚、2008年度農林水産研究10大トピックスに選出され、2009年度農業新技術賞にも表彰されました。



うね内部分施用機



〈水稲種粉処理の農薬使用削減への取り組み〉



浸種水槽利用型温湯殺菌設備

温湯殺菌とは「水稲種粉を湯温60℃に10分浸して殺菌し、病害を予防する技術」です。この技術は、環境保全に配慮した減農薬防除技術が求められる中、化学薬剤に変わる種子消毒法の1つとして注目されています。温湯殺菌を行うことにより、種粉の殺菌に農薬を使用しません。そのため、環境にやさしく、廃農薬の処理に困らない、特別栽培農産物の認証では化学合成農薬の使用成分が削減できるなどのメリットがあります。

この設備は、既設の浸種水槽を利用するため設備費は安価です。さらに昨年販売した水稲種粉温湯殺菌装置より、短時間で大量の処理ができます。今後より一層の化学農薬低減技術の確立を図り、環境負荷低減をめざします。



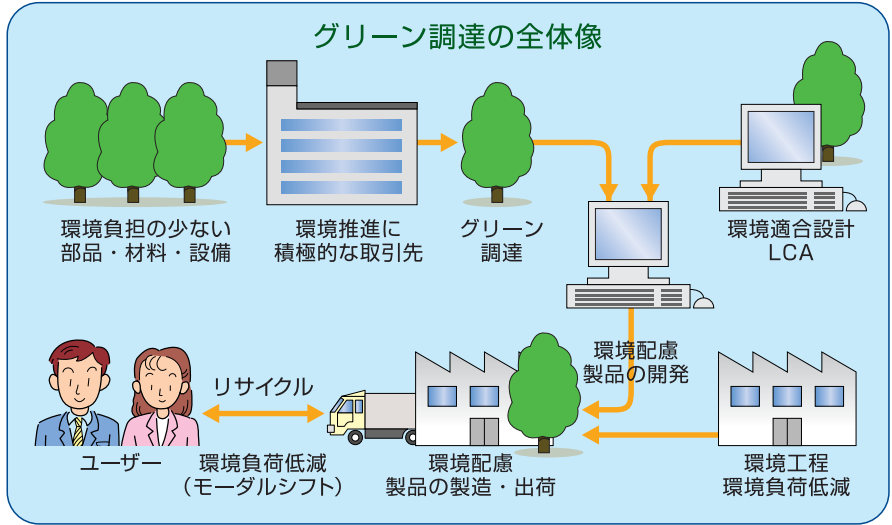
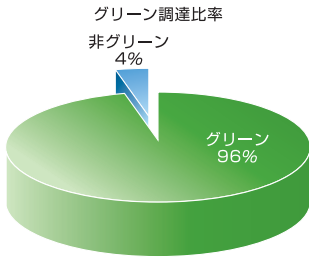
温湯殺菌設備

グリーン調達

環境パフォーマンス

<事務用品のグリーン調達>

事務用品類、電子・電気機器等の市販品を対象に、グリーン基準を紙類及び14分類に設定し、グリーン購入を推進しています。購入の際GPN基準商品、エコマーク等環境ラベル対象商品の優先購入を図っています。2008年度は金額評価で、井関グループ全体で96%のグリーン調達率でした。

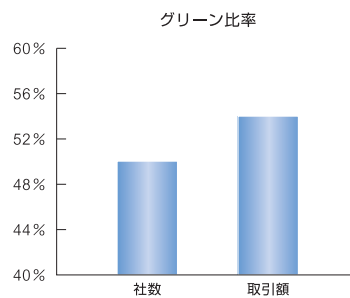


対象品目:市販環境物品 対象期間:2008年4月～2009年3月

大分類	中分類	単位	非グリーン		グリーン		グリーン		比率 (%)	備考	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額			
紙類	11	紙類	27,091	1,667,343	0	0	0	0	0	0	
	12	紙類	11,824	99,104	11,375	18,490,014	12,299	46,481,762	20	20	
	13	紙類	6,780	1,150	0	0	1,113	1,150	17	17	
	14	紙類	11,512	25,000	23,669	25,767	888,813	9,138	3	3	
	15	紙類	45,144	28,000	75,715	25,291,000	2,684,761	27,445,761	30	30	
	文具類	16	文具類	28,000	28,000	0	0	0	0	0	0
		17	文具類	0	0	0	0	1,786,404	1,881,404	100	100
		18	文具類	0	0	0	0	13,200	13,200	100	100
	OA機器	19	OA機器	220	52	410	11,824,237	95,100	12,022,200	99	99
		20	OA機器	394	19	451	6,118,273	283,801	6,802,074	95	95
		21	OA機器	0	0	0	0	0	0	0	0
		22	OA機器	0	0	0	0	0	0	0	0
		23	OA機器	0	0	0	0	0	0	0	0
		24	OA機器	0	0	0	0	0	0	0	0
		家電製品	25	家電製品	0	0	0	0	0	0	0
26			家電製品	0	0	0	0	0	0	0	0
27			家電製品	0	0	0	0	0	0	0	0
IT/IT周辺		28	IT/IT周辺	0	0	0	0	0	0	0	0
		29	IT/IT周辺	0	0	0	0	0	0	0	0
		30	IT/IT周辺	0	0	0	0	0	0	0	0
輸送	31	輸送	0	0	0	0	0	0	0	0	
	32	輸送	0	0	0	0	0	0	0	0	
印刷	33	印刷	0	0	0	0	0	0	0	0	
	34	印刷	0	0	0	0	0	0	0	0	
自動車等	35	自動車等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	36	自動車等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	37	自動車等	0	0	0	0	0	0	0	0	
小計	総計	93,767	79,004	127,863	287,287,408	14,561,954	401,876,362	96.4	96.4		
合計	総計	93,767	107,432	301,263	412,888,439	18,498,707	618,128,181	96.2	96.2		

<取引先の環境レベル>

当社の取引先(購買先様、外注先様)における、ISO14001、エコアクション21(EA-21)の環境マネジメントシステム(EMS)導入基準でのグリーン調達・部品比率は、取引会社数比率で50%、取引高比率で54%でした。今後EMS未取得先に対し導入を促進し、グリーン調達比率の向上を図ることによりサプライチェーン構築を推進します。

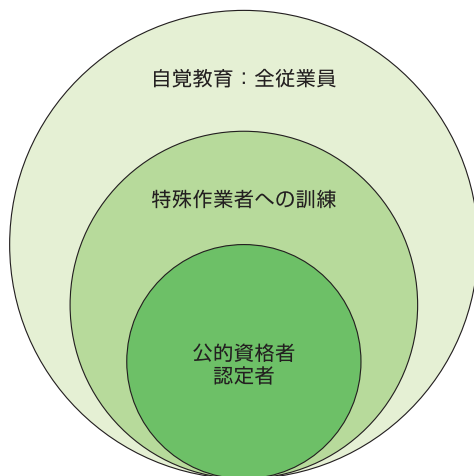


環境教育・訓練／有資格者

ステークホルダーとの共創

〈体系的な環境教育・訓練への取り組み〉

循環型社会形成と低炭素社会実現の基礎は環境負荷低減を推進することであり、従業員一人ひとりが環境への意識と力量を高める必要があります。そのために井関グループでは、全従業員を対象とした一般環境教育、特殊作業への教育・訓練、一定の公的資格を必要とする業務の認定者育成と、環境負荷の難易度に応じて大きく3段階の環境プログラムで教育・訓練に取り組んでいます。



環境教育・訓練／有資格者体系

〈環境関連法規順守、環境関連公的資格の取得推進〉

環境関連法規の順守は、環境保全活動を行う上で基本になるとの認識のもと、全従業員に対して安全・衛生面の徹底を図っています。また、循環型社会を推進するための必要な公的資格者確保のため、公害防止管理者や電気主任技術者、ボイラー技士等必要な資格取得のため外部講習会などを活用し取得推進に努めています。なお、2009年3月末時点での環境関連公的資格者の人数は下表のとおりです。

資格名称	人数	
公害防止管理者	大気	15
	水質	15
	騒音	16
	振動	17
エネルギー管理士	8	
エネルギー管理員	3	
電気主任技術者	13	
ボイラー技士	89	
高圧ガス製造保安責任者	12	
廃棄物処理施設技術管理者	4	
特定化学物質等作業主任者	19	
危険物取扱者	175	

環境関連公的資格者人数

〈環境教育〉

井関グループでは、企業内の環境保全活動はもちろんのこと、家庭での省エネ、エコドライブの励行等環境への取り組みのため、従業員一人ひとりの自覚形成から始まることを認識し、それぞれの業務の中で環境保全を推進することを目指し、新入社員の環境教育や井関グループ誌の発行などを通して環境意識の向上、啓発に努めています。



環境教育風景

〈内部環境監査員の養成〉

環境マネジメントシステムに基づいた環境教育と、毎年受審する外部審査機関による定期審査及び、社内で実施する内部監査によるシステム運用チェックにより、システムの有効性を確認し継続できる活動とし推進しています。また、井関グループでは内部監査に力点を置き計画的に養成することにより、各従業員の力量向上が環境マネージメントシステム運用のポイントであると考え、社内教育と第三者機関による集合教育等を実施しています。

〈環境訓練〉

特定作業(casting, heat treatment, painting, etc.)は、職種別育成プログラムに基づき、一定の技能教育訓練を実施し作業に従事する要件としています。そのための教育訓練は、該当特定作業の環境影響、日常管理の方法、緊急時の処置などについて各種要領書に基づき定期的実施しています。

環境コミュニケーション

ステークホルダーとの共創

地域社会に密着した企業としての社会的責任を果たすため、各地域ごとに様々な活動を推進しています。地域社会の発展に貢献することは、井関グループの重要な使命と位置づけております。また、H20年10月6日付で農林水産省内に設置された、食糧自給率向上に向けた国民運動「FOOD ACTION NIPPON 推進本部」の推進パートナーに登録し、井関グループ各地区で地産地消による自給率向上に向けた運動を進めています。

〈工場見学の受け入れ〉

井関農機発祥の地である(株)井関松山製造所を始め、熊本・新潟・邦栄の各製造所は、社外とのコミュニケーションの一環として、小学生や中学生の社会教育の場として開放すると共に、海外を始め一般の方々との工場見学を常時受け入れています。



〈商品展示コーナー〉

井関グループのPR拠点である松山の展示館はH21年3月リニューアルオープンしました。館内にコンバイン、トラクター、乾燥機、家庭菜園のさなえちゃんファーム、「FOOD ACTION NIPPON」のコーナー等を設営しています。
URL <http://www.iseki.co.jp/products/sanae/index.html>



〈ウェブサイトからの情報発信〉

井関グループの環境活動については、当社のホームページでも紹介しています。また、環境に関するご意見やご質問をいただくため、メールボックスを設置しています。詳しくは当社のホームページをご覧ください。

<http://www.iseki.co.jp/>

〈「クリーン行動」の実施〉

井関グループでは、各地区の環境方針に基づき「地域社会への貢献」の精神で実践の一環として、地域の清掃活動を行なっています。



(株)井関松山製造所



(株)井関熊本製造所



(株)井関新潟製造所



(株)井関邦栄製造所

(株)井関松山製造所

環境データ

〈会社概要〉



所在地	愛媛県松山市馬木町700番地
従業員数	640名(2009年3月31日現在)
面積	151,000㎡
主な製品	トラクタ、中・小型コンバイン、乾燥機、エンジン

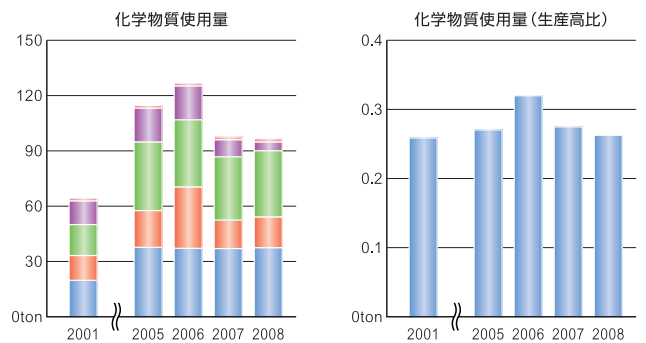
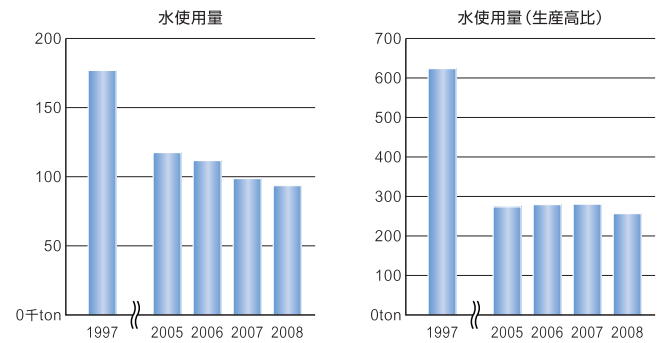
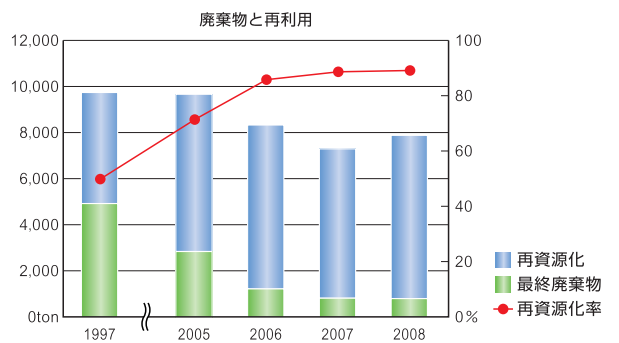
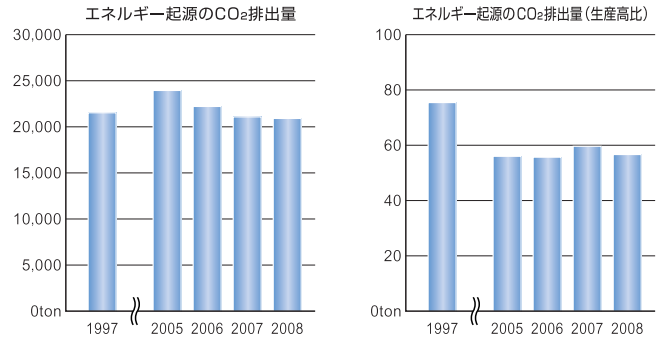
〈環境基本理念〉

世界に比類のない美しさを誇る瀬戸内海。その青い海に浮かぶ緑の島々と澄んだ空。(株)井関松山製造所は、この恵まれた自然環境を守るために、行動指針を定め、環境に調和した事業活動を推進する。

〈活動方針〉

- 継続的改善
ISO14001に基づいた環境管理システムを順守して、環境管理システムと環境パフォーマンスの継続的な改善を図る。
- 環境関連法規制等の順守
環境関連法、条例及び製造所が同意した協定等を順守する。
- 環境影響の軽減と汚染の予防
 - 生産におけるCO₂削減と省エネルギーの取組み
 - 廃棄物の分別収集とリサイクル
 - 化学物質の適正管理
 - 環境に配慮した製品設計
について、技術的、経済的に可能な範囲で、目的及び目標を設定し、これを定期的に見直して活動展開することにより、環境影響の軽減と汚染予防に加え、企業収益の向上を図る。
- 地域社会への貢献
 - 地域社会が抱える厳しい水事情に対応する為に、企業市民の一員として水使用の効率化に努める。
 - 地域社会の環境保全活動に積極的に参画する。
- 全従業員への周知
社内広報活動及び環境教育を通じて、全従業員に環境方針を周知し、全員参加で環境問題に取り組む。
- 環境方針の公開
環境方針は、社外からの要望に応じ公開する。

〈環境データ〉



(株)井関熊本製造所

環境データ

〈会社概要〉



所在地	熊本県上益城郡益城町安永1400番地
従業員数	257名(2009年3月31日現在)
面積	217,000㎡
主な製品	大型コンバイン、汎用コンバイン、人参収穫機

〈環境基本理念〉

私たちは農業機械を通じて環境を考え、熊本のすばらしい自然、田園、水等の環境資源を守ります。

〈活動方針〉

1. 継続的改善

ISO14001に基づいた環境マネジメントシステムを順守して、環境パフォーマンスの継続的な改善を図る。

2. 環境関連法規制等の順守

環境関連法、条例及び会社が同意した協定等を順守する。

3. 環境影響の軽減と汚染の予防

- 1) 省エネルギー・省資源の推進
- 2) 廃棄物削減の推進
- 3) リサイクルの取り組み拡大

について技術的、経済的に可能な範囲で目的と具体的目標を設定し、実行及び定期的見直しの実施により、軽減と汚染予防を図る。

4. 地域社会への貢献

地域社会へ福利施設の開放を図ると共に、コミュニケーションを密にしクリーン行動等を通じ環境保全活動に参画する。

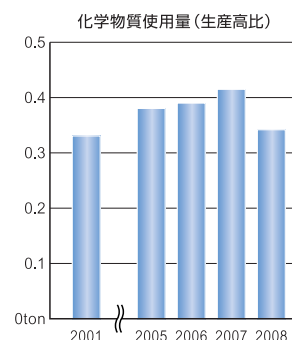
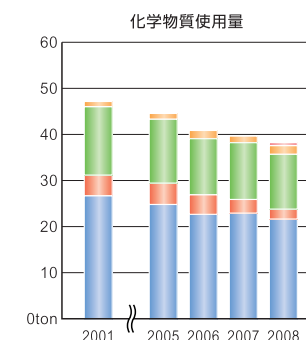
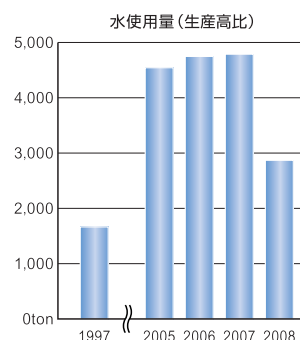
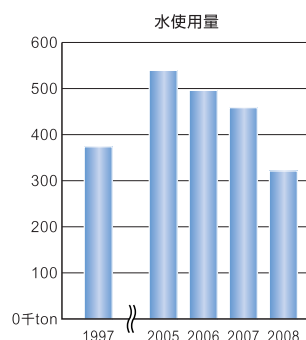
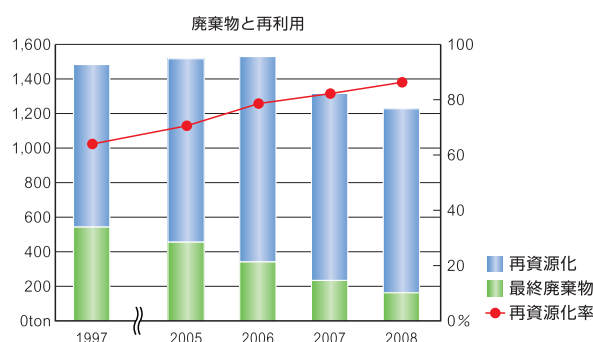
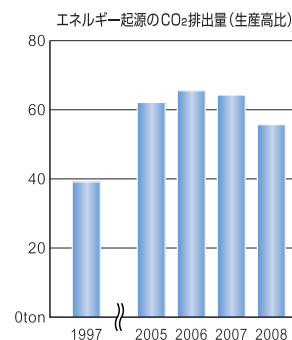
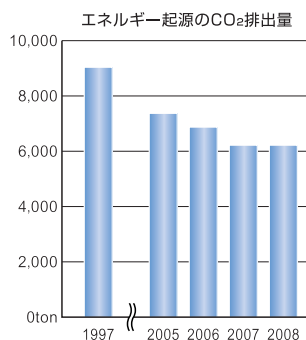
5. 環境方針の周知

社内広報活動及び環境教育を通じて、全従業員と構成員に環境方針を周知し、全員参加で環境改善に取り組む。

6. 環境方針の公開

環境方針は、一般の人々からの要請に応じて公開する。

〈環境データ〉



- 1,3,5-トリメチルベンゼン
- ジクロロメタン
- 亜鉛の水溶性化合物
- エチルベンゼン
- トルエン
- キシレン

(株)井関新潟製造所

環境データ

〈会社概要〉



所在地	新潟県三条市西大崎3-12-23
従業員数	281名(2009年3月31日現在)
面積	29,000㎡
主な製品	田植機、粃すり機、野菜移植機、バインダ

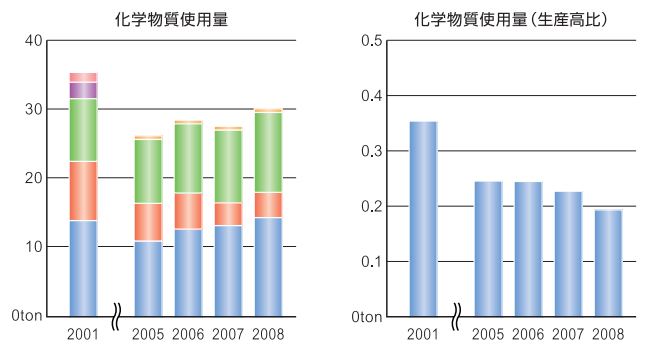
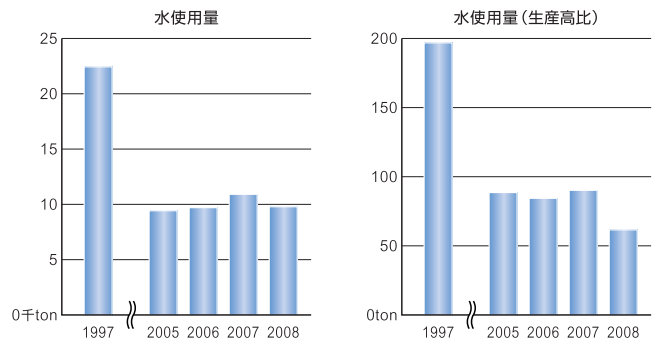
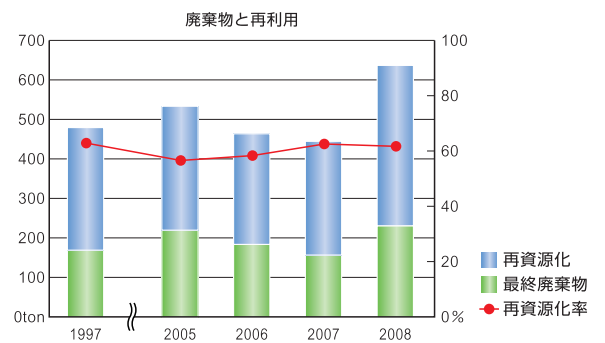
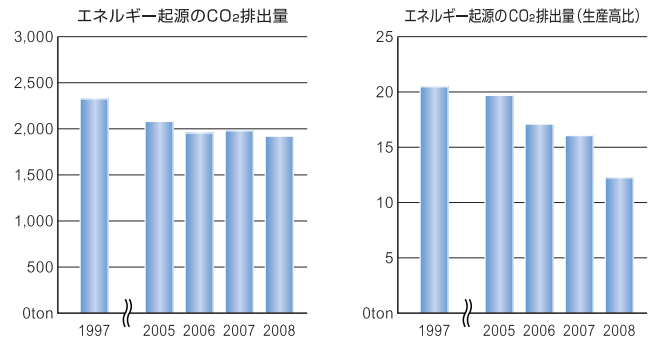
〈環境基本理念〉

大河信濃川の支流五十嵐川の清らかな水、越後の山々に囲まれた自然環境、その中ではぐまれる米どころ越後平野。この恵まれた自然環境を守るために、(株)井関新潟製造所は農業機械の供給を通じ、環境に調和した事業活動を推進する。

〈活動方針〉

- 環境マネジメントシステム要求事項の順守
ISO14001に基づいた環境マネジメントシステム及び環境関連法、条例及び、製造所が同意した協定書を順守する。
- 継続的改善と汚染の予防
環境目標を設定、実行及び定期的な見直しを行い、環境パフォーマンスの継続的改善を図る。
 - エネルギーの使用量改善
 - 天然資源の使用量改善
 - 廃棄物の削減とリサイクル
 - 化学物質の適正管理
- 全従業員への周知及び地域社会への貢献
社内環境活動及び環境教育を通じて全従業員に周知すると共に地域社会とのコミュニケーションを密にして、環境保全活動を推進する。環境方針は一般の人からの要請があれば公開することを通じて地域社会へ周知する。

〈環境データ〉



- 1,3,5-トリメチルベンゼン
- ジクロロメタン
- 亜鉛の水溶性化合物
- エチルベンゼン
- トルエン
- キシレン

(株)井関邦栄製造所

環境データ

〈会社概要〉



所在地	愛媛県松山市馬木町878番地1
従業員数	282名(2009年3月31日現在)
面積	8,959㎡
主な製品	耕うん機、管理機、歩行用芝刈機、モア、ロータリ

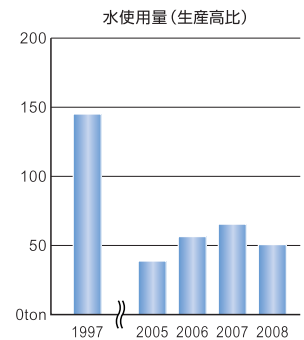
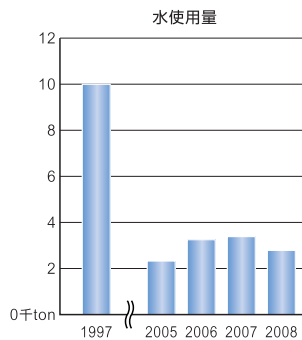
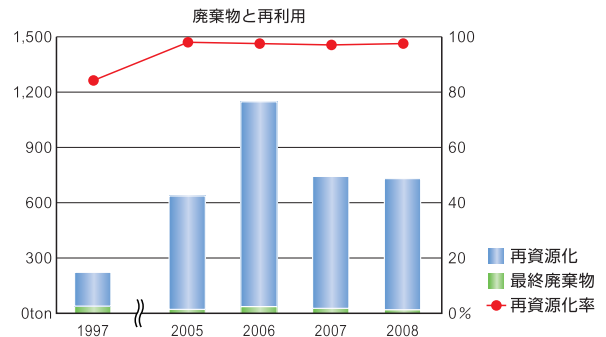
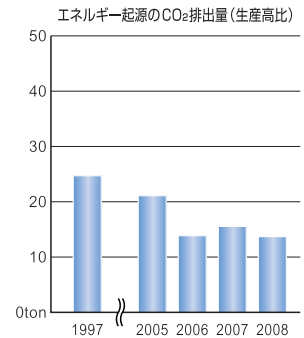
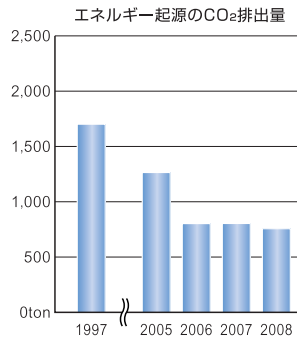
〈環境基本理念〉

瀬戸内海国立公園に隣接する地域環境。(株)井関邦栄製造所は、この恵まれた地域環境を守り、従業員に好ましい職場環境づくりを推進する。

〈活動方針〉

1. 継続的改善
ISO14001に基づいた環境管理システムを順守して、環境管理システム環境パフォーマンスの継続的な改善を図る。
2. 環境関連法規制等の順守
環境関連法、条例及び製造所が同意した協定等を順守する。
3. 環境影響の軽減と汚染の防止
 - 1) エネルギーの使用量低減
 - 2) 水の使用量低減
 - 3) 廃棄物の分別収集とリサイクル
4. 地域社会への貢献
 - 1) 地域社会が抱える厳しい水事情に対処する為に、企業市民の一員として水使用の効率化に努める。
 - 2) 地域社会の環境保全活動に積極的に参画する。
5. 全従業員への周知
社内広報活動及び環境教育を通じて、全従業員に環境方針を周知し、全員参加で環境問題に取り組む。

〈環境データ〉



人と大地のハーモニー



報告書に関するお問い合わせ先

井関農機株式会社 環境管理室

〒791-2193 愛媛県伊予郡砥部町八倉1番地
TEL: (089) 957-3311 (代表) FAX: (089) 957-7959
E-mail: kankyo@iseki.co.jp

2009年8月発行

